

BIPROGY 株式会社

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会 （2026 年 8 月 5 日開催）

主な質疑応答 （ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。）

【質問者 A】

Q：社内基幹システム刷新に起因する売上 60 億円程度の期ずれについて、利益影響額と発生原因は。

A：売上 60 億円程度の期ずれによる売上総利益への影響額は、10 億円強である。発生原因は、2026 年 4 月 20 日に新たな基幹システムへの移行に伴い、ユニアデックスの営業管理系システムを BIPROGY のシステムに統合した際、テストパターン不足により一部の移行データに不具合が発生したことである。また、システム統合によりユニアデックスは業務オペレーションが変わったが、業務習熟不足により発注・出荷・受入請求などの購買業務が遅延した。2026 年 5 月のゴールデンウィーク以降に徐々に問題が顕在化し、2027 年 3 月期 1Q（4-6 月期）決算に影響が出た。

Q：期ずれ影響を除いても調整後営業利益が若干減益で弱く見えるが、タイミングの問題か。

A：1Q の調整後営業利益が弱く見えるのは、タイミングの問題である。1Q はユニアデックスで製品販売が期ずれしたこともあり、社内計画に比べて下振れしている。社内基幹システム刷新に伴う納品遅延が生じた影響に加え、大型案件獲得に営業リソースを集中した部分もあり中小型案件の積み上がりが弱くなった。ただし、200 億円程度の大型案件を受注しており、売上計上は下期になるが 1Q での下振れ分はカバーできると考えている。コストコントロールも含めた対応を検討していく。

Q：通期業績予想は据え置きだが、社内基幹システム刷新に伴う問題は 2Q（7-9 期）で解消するのか。1Q 売上 60 億円程度の期ずれ分は 2Q に計上されるのか。

A：社内基幹システム刷新に伴う問題は、2Q での解消を目指し鋭意対応している。1Q 売上 60 億円程度の期ずれ分は、2Q にすべて計上されるのではなく、一部下期に計上される見込みである。

Q：1Q に受注した AI 関連ビジネスについて、GPU インフラ基盤の内容と業績影響、収益性は。

A：大規模 GPU インフラ構築案件で、GPU サーバ調達、物理設計、クラスター構築、高速ネットワーク実装、プロジェクト全体の PMO などを担う。ハードウェア、ソフトウェア等の総額での売上収益は 200 億円程度で、一部システムサービスも含まれる。売上総利益率は 1 割程度を見込んでいる。

【質問者 B】

Q：サポートサービスの減収減益要因について、製品販売の期ずれに伴う影響は。

A：ハードウェア販売の期ずれに伴い、機器導入時の初期サービスの売上も期ずれしており、一桁億円前半の影響があった。この影響は 60 億円程度の期ずれに含まれている。また、GPU 等を含めた取り扱い製品のラインナップ拡大に伴う外注費の増加が収益性の低下要因の 1 つである。社内リソースへのシフトによる収益性の改善を目指している。

Q：アウトソーシングについて、カタリナマーケティングジャパンの連結影響とそれを除く BIPROGY の状況は。

A：1Q のアウトソーシング売上収益は、カタリナマーケティングジャパンの連結影響が約 40 億円弱、残りが BIPROGY である。受注高の増加要因は、主に BIPROGY 側の増加で、カタリナマーケティングジャパンの連結影響は限定的である。

【質問者 C】

Q：社内基幹システム刷新に起因する問題への対応により、追加コストや販売遅延損害金などの費用は発生しているか。

A：残業増加や要員追加などにより計画外の追加コストは発生しているが、通期では計画範囲内に収める予定である。生成 AI などの新技術を組み込むことで効率化するなども含め対応していく。また、顧客への損害賠償は発生していないが、顧客の希望する納期に間に合わない場合には他社から調達いただく案件も一部あり、失注による若干の影響は発生している。

Q：社内基幹システム刷新への対応による営業効率の低下などの営業活動への影響はあるか。

A：一部営業活動への影響はあったが、案件パイプラインは十分に積み上がっており、通期業績予想は達成できている。

Q：カタリナマーケティングジャパンの利益寄与について、期初想定通り営業利益影響はゼロか。

A：通期業績予想では、営業利益影響はゼロと見込んでいる。ただし、1Q は PPA が継続しており PPA 償却費を計上していないため、営業利益が想定より上振れしている。

【質問者 D】

Q：販管費について、社内システム費（事務機械化費）は通期で前期比 21 億円増加する計画となっているが、1Q で 9 億円程度増加しているのは、社内基幹システム刷新に伴う対応費用の影響か。2Q 以降は計画内に収めるとのことだが、社内システム費は若干計画を上回る可能性があるものの販管費全体で通期業績予想の範囲内に調整するということか。

A：ご認識の通りである。1Q の社内システム費の増加は、社内基幹システム刷新に伴う対応費用の影響が大きい。その他の費用も含め、今期予定していた内容を次期にずらすなどの対応も検討し、通期業績予想の販管費内に抑える予定である。

Q：1Q 売上の期ずれ分は 2Q に計上されるのか。また、2Q も 3Q（10-12 月期）への期ずれが発生するのか。どの程度の期ずれ額を想定しているのか。

A：1Q 売上の期ずれ分は、2Q に計上することを目指しているが、一部 3Q に計上される可能性もある。また、1Q 分の対応に営業リソースが取られ、2Q 受注で計画していたものの一部が 3Q へ期ずれする可能性もある。ただし、受注残高や案件パイプラインは十分あり、通期業績予想の達成には影響しない想定である。

Q：大規模 GPU インフラ基盤案件は、2027 年 3 月期の 2Q または下期に売上計上され、大幅増収・増益になる計画か。

A：ご認識の通りである。本件は、下期の売上計上を計画している。

【質問者 E】

Q：大規模 GPU インフラ基盤案件は Noetra 株式会社（以下、ノエトラ）関連の案件か。GPU インフラ基盤以外にもノエトラ関連案件で今後期待できる案件はあるか。

A：今回の大規模 GPU インフラ基盤案件は、GPU サーバのクラスタリングを構築していく案件であるが、通常はハードウェアメーカーが担うことが多い。当社は、GPU サーバ構築のケイパビリティやスキルの獲得を進めており、GPU 製品の取り扱い拡大や、水冷・空冷等の設備工事関連ビジネスの拡大にも取り組んでいる。なお、当社はノエトラには参画していない。

Q：カタリナマーケティングジャパンの業績について、季節性により 1Q と 3Q が強い認識だが、2Q の利益寄与は 1Q と比べると減る想定か。

A：2027 年 3 月期は、1Q と 2Q で大きな差異はないと考えている。ただし、PPA が確定していないため、1Q では PPA 償却費を反映していない。2Q 以降は PPA 償却費が反映されるため、営業利益は 1Q より減少する見通しである。

【質問者 F】

Q：売上収益 200 億円程度の大規模 GPU インフラ基盤案件は、データセンター事業者が顧客か。継続性はあるのか。

A：現時点では顧客名は開示できないが、今後も継続的に案件を獲得し、構築・運用に関与できればと考えている。

Q：1Q に不採算案件の発生はあったか。

A：1Q において不採算案件は発生していない。

Q：サポートサービスについて、製品の初期導入にかかる売上収益はどの程度含まれているのか。解約や他社への契約切り替えなどは発生しているのか。

A：製品の初期導入にかかる売上収益はそれほど大きくない。ただし、近年、製品販売が増加しており、それに伴う初期導入サービスも若干増加傾向である。また、大きな解約や他社への契約切り替えは発生していない。

【質問者 G】

Q：期ずれ影響を除いて、営業利益は 1Q の社内計画に対してどの程度下振れしたのか。下振れの要因は、大型案件獲得に営業リソースを割いたことで、製品販売を中心とした中小型案件が積み上がらなかったということか。

A：1Q の営業利益は、ほぼ前年同期並みの社内計画としていた。社内計画と比較すると、売上収益で 50 億円程度、営業利益で一桁億円程度は下振れした。下振れの要因は、ご認識の通りである。

Q：社内基幹システムの移行時に、顧客影響を考慮して、移行を中断し旧システムを継続利用する選択肢はなかったのか。

A：旧システムはバックアップとして残っていたが、移行後に判明した問題であり、新システムで対応を続ける選択をした。

Q：システムサービスの売上収益について、前年同期比の増収率が低い理由は。

A：社内基幹システムの刷新に起因して、契約手続き等が一部遅れ、影響額は大きくないが 1Q の売上計上が期ずれした部分がある。

Q：社内基幹システム刷新に伴う納品遅延による失注規模はどの程度か。

A：一桁億円程度である。

以上

（注意）

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。

実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。